令和　６　年度

有田川町下水道事業会計予算

議案第　２０　号

令和６年度　有田川町下水道事業会計予算

（総　　則）

第１条　令和６年度有田川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）整 備 済 人 口　　　　　　　　１８，１３１人

（２）年 間 有 収 水 量　　　　　１，３０２，５４０m3

（３）１日平均有収水量　　　　　　　　３，５６９m3

（４）主要な建設改良事業

農業集落排水施設、公共下水道統合工事　　　　２６３,０００千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　　　入	
第１款　下水道事業収益	１，０２８，３７８千円
第１項　営 業 収 益	１７５，１８８千円
第２項　営 業 外 収 益	８５３，１９０千円
支　　　　出	
第１款　下水道事業費用	９７８，４４６千円
第１項　営 業 費 用	８６２，８７４千円
第２項　営 業 外 費 用	１１１，３７２千円
第３項　予　備　費	４，２００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額　３７１，０６４千円は、消費税資本的収支調整額　１９，１０２千円、当年度分損益勘定留保資金　３０９，６９９千円、繰越利益剰余金　１，１８１千円、利益剰余金　４１，０８２千円で補てんするものとする。）。

収　　　　入	
第１款　資 本 的 収 入	７２１，７４０千円
第１項　工 事 負 担 金	１０，４２５千円
第２項　国 庫 補 助 金	１２３，７５０千円
第３項　他会計出資金	３６５，１６５千円
第４項　企　業　債	２０２，４００千円
第５項　基金取崩収入	２０，０００千円

支　　　　　出

第１款　資本的支出　　　　　１，０９２，８０４千円

第１項　建設改良費　　　　　　３４４，３００千円

第２項　企　業　債　　　　　　７４５，２３８千円

第３項　建設改良費　　　　　　　　３，２６６千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　率	償還の方法
公共下水道事業	202,400 千円	証書借入	3.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は　２００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）　収益的支出のうち、営業費用と営業外費用と特別損失における各項間の流用

（２）　資本的支出のうち、建設改良費と企業債と基金積立金における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　　　　　６７，８０２千円

（他会計からの補助金等）

第９条　経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、９６６，８７２千円である。

（利益剰余金の処分）

第１０条　繰越利益剰余金１，１８１千円および当年度利益剰余金のうち４１，０８２千円は次のとおり処分するものと定める。

（１）資本的収支不足額に対する補てん財源　　４２，２６３千円

令和６年　３月　５日　提出

有田川町長　中　山　正　隆

付　　　属　　　書　　　類

１．　　令和６年度　　予　算　実　施　計　画

２．　　令和６年度　　予定キャッシュ・フロー計算書

３．　　給　　与　　費　　明　　細　　書

４．　　令和５年度　　予　定　損　益　計　算　表

５．　　令和５年度　　予　定　貸　借　対　照　表

６．　　令和６年度　　予　定　貸　借　対　照　表

７．　　令和６年度　　予　算　説　明　書

令和6年度　有田川町下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入

（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　　考
1. 下水道事業収益			1,028,378	
	1. 営業収益		175,188	
		1. 下水道使用料	175,158	
		2. その他の営業収益	30	指定工事店登録手数料、責任技術者登録手数料
	2. 営業外収益		853,190	
		1. 受取利息及び配当金	400	預金利息
		2. 他会計補助金	601,707	一般会計補助金
		3. 国庫補助金	22,200	社会資本整備総合交付金
		4. 県補助金	3,266	県下水道促進整備補助金
		5. 長期前受金戻入	225,606	
		6. 雑収益	11	コピー料金等

収 益 的 支 出

（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　　考
1. 下水道事業費用			978,446	
	1. 営業費用		862,874	
		1. 管渠費	40,194	下水道管渠の維持管理費
		2. ポンプ施設費	61,061	マンホールポンプ施設の維持管理費
		3. 処理場費	177,512	処理場の維持管理費
		4. 浄化槽費	5,903	市町村型浄化槽の維持管理費
		5. 総係費	42,899	営業全般に要する経費
		6. 減価償却費	535,305	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		111,372	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	106,242	企業債支払利息
		2. 雑支出	130	過年度過誤納還付金
		3. 消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 予備費		4,200	
		1. 予備費	4,200	

資 本 的 収 入

（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			721,740	
	1. 工事負担金		10,425	
		1. 工事負担金	10,425	受益者負担金（公共下水道）、 加入分担金（農業集落排水）
	2. 国庫補助金		123,750	
		1. 国庫交付金	123,750	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計出資金		365,165	
		1. 他会計出資金	365,165	一般会計出資金
	4. 企業債		202,400	
		1. 企業債	202,400	下水道事業債100,200千円、 過疎債100,200千円、 法適用債2,000千円
	5. 基金取崩収入		20,000	
		1. 公共下水道事業金取崩収入	20,000	

資 本 的 支 出

（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,092,804	
	1. 建設改良費		344,300	
		1. 資産購入費	81,300	ソフトウェア等
		2. 施設整備費	263,000	管渠布設工事等
	2. 企業債		745,238	
		1. 企業債償還金	745,238	
	3. 基金積立金		3,266	
		1. 公共下水道事業基金積立金	3,266	

令和６年度　有田川町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	49,875
減価償却費	535,305
賞与引当金の増加・減少額（△）	1,046
貸倒引当金の増加・減少額（△）	63
長期前受金戻入額	△225,606
受取利息及び配当金	△400
支払利息及び企業債取扱諸費	106,242
未収金の増加（△）・減少額	△841
未払金の増加・減少額（△）	7,347
小計	473,031
利息及び配当金の受取額	400
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△106,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,189
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△162,738
無形固定資産の取得による支出	△71,364
基金による支出	△3,266
基金による収入	20,000
補助金、負担金等による収入	121,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,391
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	202,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△745,238
他会計からの出資による収入	365,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,673
資金増減額	94,125
資金期首残高	64,805
資金期末残高	158,930

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	－	（　） 8	－	34,062	19,829	53,891	13,911	67,802
前年度	－	（　） 9	－	36,361	26,734	63,095	13,133	76,228
比較	－	（　） 8	－	△ 2,299	△ 6,905	△ 9,204	778	△ 8,426

※（　　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	管理職手当（千円）	日直手当（千円）	児童手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）	合計（千円）
	本年度	1,314	477	0	336	0	530	2,940	14,232	0	19,829
	前年度	1,836	274	324	336	0	740	2,620	20,604	0	26,734
	比較	△ 522	203	△ 324	0	0	△ 210	320	△ 6,372	0	△ 6,905

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	－	（　） 8	－	34,062	19,829	53,891	13,911	67,802
前年度	－	（　） 9	－	36,361	26,734	63,095	13,133	76,228
比較	－	（　） △ 1	－	△ 2,299	△ 6,905	△ 9,204	778	△ 8,426

※（　　）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	管理職手当（千円）	日直手当（千円）	児童手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）	合計（千円）
	本年度	1,314	477	0	336	0	530	2,940	14,232	0	19,829
	前年度	1,836	274	324	336	0	740	2,620	20,604	0	26,734
	比較	△ 522	203	△ 324	0	0	△ 210	320	△ 6,372	0	△ 6,905

イ　会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費（千円）	合計（千円）
	特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）		
本年度								
前年度								
比較								

※（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	通勤手当（千円）	住居手当（千円）	管理職手当（千円）	宿日直手当（千円）	児童手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）	合計（千円）
	本年度										
	前年度										
	比較										

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	34,062	給与改定に伴う増減分	111		
		昇給に伴う増加分	255		
		その他の増減分	33,696	人事異動等による	
手当	19,829	制度改正に伴う増減分	137	期末・勤勉手当率等改正による	
		その他の増減分	19,692	人事異動等による	

3　給料及び手当の状況

（1）　職員一人当たり給与

区　　分		
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,850
	平均給与月額（円）	400,423
	平均年齢　（歳）	47.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,567
	平均給与月額（円）	359,915
	平均年齢　（歳）	44.7

（2）　初任給

区分	月額（円）	一般会計の制度月額（円）
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

（3）　級別職員数

区分	職員		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和６年1月1日現在	6	0	—
	5	1	12.5
	4	3	37.5
	3	4	50.0
	2	0	—
	1	0	—
	計	8	100.0
令和５年1月1日現在	6	0	—
	5	1	11.1
	4	3	33.3
	3	4	44.4
	2	1	11.1
	1	0	—
	計	9	100.0

（級別の基準となる職務）

等級	内容
６級	部長級の職務
５級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
４級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
３級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
２級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
１級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

（4）　昇給

	区分		職員
本年度	職員数	（A）（人）	8
	昇給に係る職員数	（B）（人）	8
	昇給数別内訳	０号級	
		１号級	
		２号級	1
		３号級	
		４号級	7
		５号級	
		６号級	
		７号級	
		８号級	
	比率　（B）／（A）	（%）	100.0
前年度	職員数	（A）（人）	9
	昇給に係る職員数	（B）（人）	9
	昇給数別内訳	０号級	
		１号級	
		２号級	1
		３号級	
		４号級	8
		５号級	
		６号級	
		７号級	
		８号級	
	比率　（B）／（A）	（%）	100.0

（５）　特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率（%）	
支給対象職員の比率（%）	
代表的な特殊勤務手当の名称	

（６）　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	2.250	2.250	4.500	有り	
前年度	2.200	2.200	4.400	有り	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有り	

（７）　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者 （月分）	２５年勤続の者 （月分）	３５年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期退職特例措置
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期退職特例措置

（８）　その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度　有田川町下水道事業会計予定損益計算書
（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	161,691		
(2) その他の営業収益	42	161,733	
2. 営 業 費 用			
(1) 管渠費	10,458		
(2) ポンプ施設費	58,798		
(3) 処理場費	152,882		
(4) 浄化槽費	4,786		
(5) 総係費	42,318		
(6) 減価償却費	544,766	814,008	
営 業 損 失			△ 652,275
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	300		
(2) 他会計補助金	603,701		
(3) 県補助金	6,827		
(4) 長期前受金戻入	228,591		
(5) 雑収益	412	839,831	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,755		
(2) 雑支出	55,502	160,257	679,574
経 常 利 益			27,299
5. 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	2,682	2,682	
6. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	130		
(2) その他特別損失	12,287	12,417	△9,735
当年度純利益			17,564
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			17,564

令和5年度　有田川町下水道事業会計予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

資　産　の　部

（単位：千円）

1. 固 定 資 産				
(1)　有形固定資産				
（イ）土地		1,469,672		
（ロ）建物	2,443,194			
減価償却累計額	△707,506	1,735,688		
（ハ）構築物	21,465,938			
減価償却累計額	△5,362,740	16,103,198		
（ニ）機械及び装置	1,111,873			
減価償却累計額	△582,539	529,334		
（ホ）車両及び運搬具	4,591			
減価償却累計額	0	4,591		
（ヘ）工具、器具及び備品	1,458			
減価償却累計額	0	1,458		
（ト）建設仮勘定		1,146,565		
有形固定資産合計			20,990,506	
(2)　投資				
（イ）基金		664,352		
投資合計			664,352	
固定資産合計				21,654,858
2. 流 動 資 産				
(1)　現金預金			64,805	
(2)　未収金		27,056		
貸倒引当金		△14	27,042	
流動資産合計				91,847
資産合計				21,746,705

負　債　の　部

（単位：千円）

3. 固 定 負 債			
(1)　企業債			
（イ）建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,594,500		
企業債合計		8,594,500	
固定負債合計			8,594,500
4. 流 動 負 債			
(1)　企業債			
（イ）建設改良費等の財源に充てるための企業債	865,341		
企業債合計		865,341	
(2)　未払金		85,136	
(3)　引当金			
（イ）賞与引当金	5,914		
引当金合計		5,914	
流動負債合計			956,391
5. 繰 延 収 益			
(1)　長期前受金		11,269,682	
(2)　収益化累計額		△3,024,338	
繰延収益合計			8,245,344
負債合計			17,796,235

資　本　の　部

（単位：千円）

6. 資 本 金			
(1)　資本金		3,056,222	
資本金合計			3,056,222
7. 剰 余 金			
(1)　資本剰余金			
(イ) 工事負担金	3,109		
(ロ) 国庫補助金	489,537		
(ハ) 県補助金	51,052		
(ニ) 他会計補助金	332,986		
資本剰余金合計		876,684	
(2)　利益剰余金			
(イ) 当年度未処分利益剰余金	17,564		
利益剰余金合計		17,564	
剰余金合計			894,248
資本合計			3,950,470
負債資本合計			21,746,705

有田川町下水道事業会計　注記表

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和５年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、メーターについては取替法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物　　38 年～50 年
構築物　10 年～50 年
機械及び装置　5 年～20 年
量水器　8 年
車両及び運搬具　4 年～5 年
工具器具及び備品　2 年～20 年

(2) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込み額を計上しています。

②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出していますが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって行っています。

Ⅱ.予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,635,322 千円である。

Ⅲ.セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業の 4 つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	大字天満、下津野、植野、土生、水尻、明王寺、小島、野田、出、尾中、角、長田、上中島、徳田、庄、垣倉、東丹生図、西丹生図、奥の一部、田口、大谷、井口、賢、船坂、吉見各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	大字熊井、奥の一部、吉原各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
簡易排水事業	大字清水地区の一部における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	大字長谷川、西ケ峯、中峯、有原、青田各地区における、し尿・生活雑排水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和 5 年 4 月 1 日　至　令和 6 年 3 月 31 日）　　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	132,302	24,581	738	4,112	161,733
営業費用	656,234	145,290	4,018	8,466	814,008
営業損益	△523,932	△120,709	△3,280	△4,354	△652,275
経常損益	5,075	22,011	58	155	27,299
セグメント資産	19,533,255	2,135,547	28,610	49,293	21,746,705
セグメント負債	16,258,554	1,470,570	23,476	43,635	17,796,235
その他の項目					
他会計補助金	449,984	148,741	1,433	3,543	603,701
他会計出資金	291,413	64,311	295	704	356,723
減価償却費	477,106	61,384	2,733	3,543	544,766
特別利益	2,682	0	0	0	2,682
特別損失	9,916	2,471	20	10	12,417
有形固定資産の増加額	662,043	0	0	0	662,043

Ⅳ.リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

令和6年度　有田川町下水道事業会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

資　　産　　の　　部

				（単位：千円）
1. 固 定 資 産				
(1)　有形固定資産				
（イ）土地		1,469,672		
（ロ）建物	3,534,104			
減価償却累計額	△743,574	2,790,530		
（ハ）構築物	21,477,893			
減価償却累計額	△5,807,295	15,670,598		
（ニ）機械及び装置	1,111,873			
減価償却累計額	△636,142	475,731		
（ホ）車両及び運搬具	7,137			
減価償却累計額	△1,033	6,104		
（ヘ）工具、器具及び備品	1,458			
減価償却累計額	△46	1,412		
（ト）建設仮勘定		282,792		
有形固定資産合計			20,696,839	
(2)　無形固定資産				
（イ）ソフトウェア		71,364		
無形固定資産合計			71,364	
(3)　投資				
（イ）基金		647,618		
投資合計			647,618	
固定資産合計				21,344,457
2. 流 動 資 産				
(1)　現金預金			158,930	
(2)　未収金		27,897		
貸倒引当金		△77	27,820	
流動資産合計				186,750
資産合計				21,531,207

負　債　の　部

（単位：千円）

3. 固 定 負 債			
(1)　企業債			
（イ）建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,915,479		
企業債合計		7,915,479	
固定負債合計			7,915,479
4. 流 動 負 債			
(1)　企業債			
（イ）建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,001,524		
企業債合計		1,001,524	
(2)　未払金		171,383	
(3)　引当金			
（イ）賞与引当金	6,960		
引当金合計		6,960	
流動負債合計			1,179,867
5. 繰 延 収 益			
(1)　長期前受金		11,391,659	
(2)　収益化累計額		△3,249,944	
繰延収益合計			8,141,715
負債合計			17,237,061

資　本　の　部

6. 資 本 金			（単位：千円）
(1)　資本金		3,421,387	
資本金合計			3,421,387
7. 剰 余 金			
(1)　資本剰余金			
（イ）工事負担金	3,109		
（ロ）国庫補助金	489,537		
（ハ）県補助金	51,052		
（ニ）他会計補助金	332,986		
資本剰余金合計		876,684	
(2)　利益剰余金			
（イ）当年度未処分利益剰余金	67,439		
利益剰余金合計		67,439	
剰余金合計			944,123
資本合計			4,365,510
負債資本合計			21,602,571

有田川町下水道事業会計　注記表

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、メーターについては取替法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物　　38 年～50 年
構築物　10 年～50 年
機械及び装置　5 年～20 年
量水器　8 年
車両及び運搬具　4 年～5 年
工具器具及び備品　2 年～20 年

(2) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込み額を計上しています。

②賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出していますが、一般会計との間で「職員の退職手当支給事務負担金に係る取扱いに関する覚書」に基づき、追加的な費用である特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行います。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって行っています。

Ⅱ.予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 4,396,183 千円である。

Ⅲ.セグメント情報の開示

（1）報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び浄化槽事業の 4 つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	大字天満、下津野、植野、土生、水尻、明王寺、小島、野田、出、尾中、角、長田、上中島、徳田、庄、垣倉、東丹生図、西丹生図、熊井、奥、田口、大谷、井口、賢、船坂、吉見各地区における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	吉原地区における、し尿・生活雑排水等の処理
簡易排水事業	大字清水地区の一部における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	大字長谷川、西ケ峯、中峯、有原、青田各地区における、し尿・生活雑排水の処理

（2）報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自　令和 6 年 4 月 1 日　至　令和 7 年 3 月 31 日）　　　（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	140,750	13,667	738	4,112	175,188
営業費用	760,842	65,733	3,926	8,956	862,874
営業損益	△620,092	△52,066	△3,188	△4,844	△687,686
経常損益	10,576	43,325	85	89	54,132
セグメント資産	19,371,077	2,087,402	26,105	46,623	21,531,207
セグメント負債	15,859,116	1,317,006	20,682	40,257	17,237,061
その他の項目					
他会計補助金	496,700	99,947	1,295	3,765	601,707
他会計出資金	301,048	63,094	304	719	365,165
減価償却費	496,200	32,829	2,733	3,543	535,305
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
有形固定資産の増加額	313,000	0	0	0	313,000

Ⅳ.リース契約により使用する固定資産

（1）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

Ⅴ.その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 5,914 千円を取り崩す予定です。

令和６年度　下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

（単位　千円）

款	項	目	節	予 定 額	説　　明
1. 下水道事業収益				1,028,378	
	1. 営業収益			175,188	
		1. 下水道使用料		175,158	
			下水道使用料	175,158	
		2. その他の営業収益		30	
			手数料	30	指定工事店・責任技術者登録手数料
	2. 営業外収益			853,190	
		1. 受取利息及び配当金		400	
			預金利子	400	
		2. 他会計補助金		601,707	
			他会計補助金	601,707	一般会計補助金
		3. 国庫補助金		22,200	
			国庫補助金	22,200	社会資本整備総合交付金
		4. 県補助金		3,266	
			県補助金	3,266	県下水道促進整備補助金
		5. 長期前受金戻入		225,606	
			工事負担金	22,595	
			国庫補助金	162,516	
			県補助金	26,508	
			他会計補助金	13,666	
			受贈財産評価額	321	
		6. 雑収益		11	
			その他雑収入	11	コピー料金等

収 益 的 支 出

（単位　千円）

款	項	目	節	予 定 額	説　　明
1. 下水道事業費用				978,446	
	1. 営業費用			862,874	
		1. 管渠費		40,194	
			委託料	30,000	ストックマネジメント計画策定委託
			賃借料	104	管渠用地借上料

			修繕費	10,000	管渠修繕
			保険料	90	賠償責任保険
		2. ポンプ施設費		61,061	
			通信運搬費	2,076	マンホールポンプ施設専用回線使用料
			委託料	17,158	施設保守点検委託
			手数料	1,558	監視装置システム使用料
			賃借料	60	ポンプ制御柱用地借上料
			修繕費	31,997	維持修繕
			動力費	8,212	マンホールポンプ施設電気代
		3. 処理場費		177,512	
			給料	21,417	5名分
			手当	9,184	扶養・期末勤勉等手当
			賞与等引当金繰入額	3,657	賞与(法廷福利費含)引当金繰入額
			法定福利費	7,737	職員共済・退職手当事務組合負担金
			旅費	386	有料道路通行料
			備消品費	4,149	修理用消耗品
			燃料費	1,203	運搬用トラック軽油、公用車燃料費
			光熱水費	561	水道、ガス使用料
			通信運搬費	648	電話代
			委託料	77,156	施設保守点検委託、汚泥処理処分委託
			手数料	2,031	点検手数料、検査手数料
			賃借料	534	機械器具等借上料
			修繕費	16,524	設備、公用車修繕
			動力費	24,271	処理場電気代
			薬品費	7,899	汚泥処理等に使用する薬品
			公課費	78	公用車重量税
			保険料	77	公用車自賠責保険料
		4. 浄化槽費		5,903	
			委託料	3,850	維持管理委託
			手数料	403	検査手数料
			修繕費	1,650	維持修繕
		5. 総係費		42,899	
			給料	12,645	3名分
			手当	5,866	扶養、期末勤勉等手当
			賞与等引当金繰入額	2,115	賞与(法定福利費含)引当金繰入額

			法定福利費	5,181	職員共済・退職手当事務組合負担金
			旅費	242	研修、会議等旅費
			被服費	100	現場用作業服
			備消品費	1,321	消耗品等
			燃料費	0	公用車燃料費
			印刷製本費	50	パンフレット印刷等
			通信運搬費	102	郵送料
			委託料	8,049	使用料徴収委託等
			手数料	3,108	システム保守手数料、検査手数料
			賃借料	1,535	コピー機、積算システム
			材料費	234	量水器
			補償金	1,600	地元協力金
			研修費	238	研修参加費
			会費負担金	210	日本下水道協会費等、県農業集落排水推進協議会負担
			貸倒引当金繰入額	63	貸倒引当金繰入額
			補助金	240	利子補給金、早期接続奨励金
		6. 減価償却費		535,305	
			建物	36,068	
			構築物	444,555	
			機械及び装置	53,603	
			車両及び運搬具	1,033	
			工具器具及び備品	46	
	2. 営業外費用			111,372	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		106,242	
			企業債利息	106,242	財政融資資金、機構資金等
		2. 雑支出		130	
			雑支出	130	過年度過誤納還付金
		3. 消費税及び地方消費税		5,000	
			消費税及び地方消費税	5,000	
	3. 予備費			4,200	
		1. 予備費		4,200	
			予備費	4,200	

資 本 的 収 入

(単位　千円)

款	項	目	節	予 定 額	説　　　明
1. 資本的収入				721,740	
	1. 工事負担金			10,425	
		1. 工事負担金		10,425	
			工事負担金	10,425	受益者負担金、加入分担金
	2. 国庫補助金			123,750	
		1. 国庫交付金		123,750	
			国庫交付金	123,750	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計出資金			365,165	
		1. 他会計出資金		365,165	
			他会計出資金	365,165	一般会計出資金
	4. 企業債			202,400	
		1. 企業債		202,400	
			企業債	202,400	財政融資資金、金融機構資金等
	5. 基金取崩収入			20,000	
		1. 公共下水道事業金取崩収入		20,000	
			公共下水道事業整備基金取崩収入	20,000	

資 本 的 支 出

(単位　千円)

款	項	目	節	予 定 額	説　　　明
1. 資本的支出				1,092,804	
	1. 建設改良費			344,300	
		1. 資産購入費		81,300	
			車両及び運搬具	2,800	
			ソフトウェア	78,500	
		2. 施設整備費		263,000	
			委託料	69,000	農集統合による水道移設委託等
			工事請負費	194,000	農集統合による管渠布設・舗装工事
	2. 企業債			745,238	
		1. 企業債償還金		745,238	
			企業債償還金	745,238	
	3. 基金積立金			3,266	
		1. 公共下水道事業基金積立金		3,266	
			公共下水道事業減債基金積立金	3,266	財政融資資金、金融機構資金等